

# 平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月20日

上場会社名 株式会社 群馬銀行

上場取引所 東証

コード番号 8334

本社所在都道府県 群馬県

(URL <http://www.gunmabank.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役頭取

氏名 四方 浩

問合せ先責任者 役職名 常務取締役総合企画部長

氏名 真下 信夫

TEL (027)252-1111(代)

決算取締役会開催日 平成17年5月20日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年6月30日

定時株主総会開催日 平成17年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

### (1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	118,759	(3.1)	9,064	(42.7)	4,913	(62.8)
16年3月期	115,225	(8.4)	15,823	(129.6)	13,207	(312.7)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
17年3月期	9 75		1.6	92.4	5,148,077
16年3月期	25 99		4.5	86.3	5,105,914

(注) 期中平均株式数 17年3月期 504,145,204株 16年3月期 508,279,742株

会計処理の方法の変更 無

経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 × 100

経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年3月期	5 00	2 50	2 50	2,503	51.3	0.8
16年3月期	5 00	2 50	2 50	2,537	19.2	0.8

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	単体自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
17年3月期	5,813,136	313,304	5.4	631 8	(速報値) 11.31
16年3月期	5,735,106	315,149	5.5	624 12	11.82

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 496,456,699株 16年3月期 504,954,019株

期末自己株式数 17年3月期 8,431,478株 16年3月期 8,434,158株

## 2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	58,000	10,500	6,000	2 50		
通期	115,000	24,000	14,000		2 50	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28円20銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の8頁を参照してください。

## 第120期末(平成17年3月31日現在)貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
現金預け金	129,328	預 金	5,148,077
現 金	63,944	当 座 預 金	184,069
預 け 金	65,383	普 通 預 金	2,225,941
コ ー ル ロ ー ン	47,251	貯 蓄 預 金	106,168
買入金銭債権	17,383	通 知 預 金	15,189
商品有価証券	1,718	定 期 預 金	2,425,928
商品国債	1,670	定 期 積 金	10,540
商品地方債	48	そ の 他 の 預 金	180,237
金銭の信託	22,602	譲 渡 性 預 金	60,630
有 価 証 券	1,878,372	コ ー ル マ ネ ー	102,822
国 債	504,103	債券貸借取引受入担保金	59,331
地 方 債	409,589	借 用 金	46,158
社 債	534,963	借 入 金	46,158
株 式	189,622	外 国 為 替	351
その他の証券	240,092	外 国 他 店 預 り	0
貸 出 金	3,651,000	売 渡 外 国 為 替	294
割 引 手 形	88,525	未 払 外 国 為 替	57
手 形 貸 付	258,042	そ の 他 負 債	30,720
証 書 貸 付	2,684,553	未 払 法 人 税 等	1
当 座 貸 越	619,878	未 払 費 用	4,739
外 国 為 替	3,225	前 受 収 益	2,967
外国他店預け	1,349	従 業 員 預 り 金	4,631
買入外国為替	1,325	給 付 補 て ん 備 金	4
取立外国為替	550	金 融 派 生 商 品	2,140
そ の 他 資 産	49,276	繰 延 ヘ ッ ジ 利 益	114
前 払 費 用	8	そ の 他 の 負 債	16,121
未 収 収 益	8,877	退 職 給 付 引 当 金	1,544
金融派生商品	2,601	再評価に係る繰延税金負債	11,628
その他の資産	37,789	支 払 承 諾	38,567
動 産 不 動 産	74,188	負 債 の 部 合 計	5,499,832
土地建物動産	69,817	<b>(資本の部)</b>	
建設仮払金	2,201	資 本 金	48,652
保証金権利金	2,170	資 本 剰 余 金	29,115
繰延税金資産	16,680	資 本 準 備 金	29,114
支払承諾見返	38,567	そ の 他 資 本 剰 余 金	0
貸倒引当金	116,461	自 己 株 式 処 分 差 益	0
		利 益 剰 余 金	170,542
		利 益 準 備 金	43,548
		任 意 積 立 金	121,174
		圧 縮 記 帳 積 立 金	524
		別 途 積 立 金	120,650
		当 期 未 処 分 利 益	5,819
		当 期 純 利 益	4,913
		土 地 再 評 価 差 額 金	17,227
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	52,372
		自 己 株 式	4,604
		資 本 の 部 合 計	313,304
資産の部合計	5,813,136	負債及び資本の部合計	5,813,136

第120期 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額	金 額
経常収益		118,759
資金運用収益	94,241	
貸出金利息	68,452	
有価証券利息配当金	23,724	
コールローン利息	935	
預け金利息	182	
その他の受入利息	947	
信託報酬	0	
役員取引等収益	15,370	
受入為替手数料	5,730	
その他の役員収益	9,639	
その他業務収益	1,327	
外国為替売買益	774	
商品有価証券売買益	101	
国債等債券売却益	424	
金融派生商品収益	24	
その他の業務収益	2	
その他経常収益	7,820	
株式等売却益	6,073	
金銭の信託運用益	133	
その他の経常収益	1,613	
経常費用		109,694
資金調達費用	7,416	
預金利息	2,492	
譲渡性預金利息	16	
コールマネー利息	666	
債券貸借取引支払利息	896	
売渡手形利息	0	
借入金利息	701	
社債利息	91	
金利スワップ支払利息	1,579	
その他の支払利息	970	
役員取引等費用	4,551	
支払為替手数料	930	
その他の役員費用	3,621	
その他業務費用	1,510	
国債等債券売却損	1,419	
国債等債券償却	91	
営業経費	54,718	
その他経常費用	41,498	
貸倒引当金繰入額	21,085	
貸出金償却	2,411	
株式等売却損	394	
株式等償却	847	
その他の経常費用	16,759	
経常利益		9,064
特別利益		223
動産不動産処分益	0	
償却債権取立益	222	
特別損失		185
動産不動産処分損	185	
税引前当期純利益		9,102
法人税、住民税及び事業税		102
法人税等調整額		4,086
当期純利益		4,913
前期繰越利益		6,807
自己株式消却額		4,641
土地再評価差額金取崩額		2
中間配当額		1,262
当期未処分利益		5,819

第120期 [ 平成16年4月1日から  
平成17年3月31日まで ] 利益処分案

(単位:円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	5,819,471,330
任 意 積 立 金 取 崩 額	52,385,216
圧縮記帳積立金取崩額	52,385,216
計	5,871,856,546
利 益 処 分 額	1,241,141,747
配当金(1株につき2円50銭)	1,241,141,747
次 期 繰 越 利 益	4,630,714,799

## 比較貸借対照表(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成17年3月末	平成16年3月末	比 較
(資産の部)			
現金預け金	129,328	116,322	13,005
コーポレート債権	47,251	83,389	36,137
買入金銭債権	17,383	18,434	1,051
商品有価証券	1,718	1,271	447
金銭の信託	22,602	19,485	3,117
有価証券	1,878,372	1,784,672	93,700
貸出金	3,651,000	3,664,326	13,325
外国為替	3,225	2,896	329
その他の資産	49,276	53,850	4,574
不動産	74,188	73,027	1,161
繰延税金資産	16,680	21,228	4,548
支払承諾見返	38,567	44,540	5,972
貸倒引当金	116,461	147,100	30,639
投資損失引当金	-	1,239	1,239
資産の部合計	5,813,136	5,735,106	78,030
(負債の部)			
預渡性預金	5,148,077	5,105,914	42,163
コーポレートマネー	60,630	61,890	1,260
債券貸借取引受入担保金	102,822	40,588	62,233
売渡手形	59,331	39,100	20,230
借入金	-	10,000	10,000
外国為替	46,158	52,766	6,608
社債	351	698	346
その他の負債	-	21,138	21,138
退職給付引当金	30,720	30,387	332
再評価に係る繰延税金負債	1,544	1,301	243
再評価に係る繰延税金負債	11,628	11,630	1
支払承諾	38,567	44,540	5,972
負債の部合計	5,499,832	5,419,956	79,876
(資本の部)			
資本金	48,652	48,652	-
資本剰余金	29,115	29,114	0
資本準備金	29,114	29,114	-
その他資本剰余金	0	-	0
利益剰余金	170,542	172,792	2,250
利益準備金	43,548	43,548	-
任意積立金	121,174	109,116	12,058
当期末処分利益	5,819	20,128	14,308
うち当期純利益	4,913	13,207	8,294
土地再評価差額金	17,227	17,229	2
その他有価証券評価差額金	52,372	51,690	681
自己株式	4,604	4,329	274
資本の部合計	313,304	315,149	1,845
負債及び資本の部合計	5,813,136	5,735,106	78,030

## 比較損益計算書(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成16年度	平成15年度	比 較
経 常 収 益	118,759	115,225	3,533
資 金 運 用 収 益	94,241	96,074	1,833
(うち貸出金利息)	( 68,452 )	( 71,343 )	( 2,891 )
(うち有価証券利息配当金)	( 23,724 )	( 22,734 )	( 989 )
信 託 報 酬	0	2	2
役 務 取 引 等 収 益	15,370	14,272	1,097
そ の 他 業 務 収 益	1,327	1,022	304
そ の 他 経 常 収 益	7,820	3,853	3,967
経 常 費 用	109,694	99,402	10,292
資 金 調 達 費 用	7,416	6,687	728
(うち預金利息)	( 2,492 )	( 2,564 )	( 71 )
役 務 取 引 等 費 用	4,551	3,973	577
そ の 他 業 務 費 用	1,510	809	701
営 業 経 費	54,718	56,925	2,207
そ の 他 経 常 費 用	41,498	31,006	10,492
経 常 利 益	9,064	15,823	6,759
特 別 利 益	223	7,682	7,459
特 別 損 失	185	364	179
税 引 前 当 期 純 利 益	9,102	23,141	14,039
法人税、住民税及び事業税	102	3,202	3,099
法 人 税 等 調 整 額	4,086	6,730	2,644
当 期 純 利 益	4,913	13,207	8,294
前 期 繰 越 利 益	6,807	8,024	1,216
自 己 株 式 消 却 額	4,641	-	4,641
土地再評価差額金取崩額	2	171	169
自 己 株 式 処 分 差 損	-	0	0
中 間 配 当 額	1,262	1,274	12
当 期 未 処 分 利 益	5,819	20,128	14,308

比較利益処分案

(単位:百万円)

科 目	平成16年度	平成15年度	比 較
当 期 未 処 分 利 益	5,819	20,128	14,308
任 意 積 立 金 取 崩 額	52	-	52
圧縮記帳積立金取崩額	52	-	52
計	5,871	20,128	14,256
利 益 処 分 額	1,241	13,320	12,079
配 当 金	1,241	1,262	21
	(1株につき2円50銭)	(1株につき2円50銭)	(1株につき - 円 - 銭)
任 意 積 立 金	-	12,058	12,058
圧縮記帳積立金	-	58	58
別 途 積 立 金	-	12,000	12,000
次 期 繰 越 利 益	4,630	6,807	2,176

## 重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
2 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p>
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 動産不動産 動産不動産は、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：6年～50年 動産：3年～20年</p> <p>(2) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p>
5 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 社債発行差金 資産として計上し、社債の償還期間にわたり均等償却を行っております。</p>
6 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として引き当てております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。</p>



項目	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務： その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異： 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理</p>
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
9 ヘッジ会計の方法	<p>(イ) 金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。</p> <p>また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>
10 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 会計方針の変更

当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>従来、実際運用収益が期待運用収益を超過したこと等による数理計算上の差異の発生又は給付水準を引き下げたことによる過去勤務債務の発生により、年金資産が企業年金制度に係る退職給付債務を超えることとなった場合における当該超過額(以下「未認識年金資産」という。)の処理については、平成17年3月16日付で「退職給付に係る会計基準」(企業会計審議会平成10年6月16日)の一部が改正され、早期適用により平成17年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表についても未認識年金資産を資産及び利益として認識することが認められました。これに伴い、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日)を適用し、当事業年度から未認識年金資産を数理計算上の差異として(過去勤務債務又は数理計算上の差異とに合理的に区分して)費用の減額処理の対象としております。これによる影響額は僅少であります。</p>

## 追加情報

当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当事業年度から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成17年3月31日)	
1	子会社の株式(及び出資額)総額 2,075百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。
2	貸出金のうち、破綻先債権額は6,920百万円、延滞債権額は181,253百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3	貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は3,271百万円であります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4	貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は51,304百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5	破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は242,749百万円であります。 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6	手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、89,756百万円であります。
7	担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 307,099百万円 担保資産に対応する債務 預金 29,213百万円 コールマネー 16,379百万円 債券貸借取引受入担保金 59,331百万円 その他負債 98百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券78,329百万円を差し入れております。 なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、当事業年度末における取引はありません。
8	当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,217,327百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,193,239百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

当事業年度  
(平成17年3月31日)

- 9 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッジ利益」として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は27百万円、繰延ヘッジ利益の総額は141百万円であります。
- 10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に基づいて、路線価に奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。  
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 22,112 百万円
- 11 動産不動産の減価償却累計額 57,229 百万円
- 12 動産不動産の圧縮記帳額 4,221 百万円  
(当事業年度圧縮記帳額 - 百万円)
- 13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金45,500百万円が含まれております。
- 14 会社が発行する株式の総数  
普通株式 1,351,500 千株  
発行済株式総数  
普通株式 504,888 千株
- 15 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は52,380百万円であります。
- 16 会社が保有する自己株式の数  
普通株式 8,431 千株

## (損益計算書関係)

当事業年度  
(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

その他の経常費用には、貸出債権の売却に伴う損失14,643百万円を含んでおります。

## (リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	6,669 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	44,025
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,996
有価証券評価損	3,865
減価償却損金算入限度超過額	1,377
その他	1,661
繰延税金資産小計	62,595
評価性引当額	657
繰延税金資産合計	61,937
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	35,353
退職給付信託	4,285
前払年金費用	5,229
その他	388
繰延税金負債合計	45,257
繰延税金資産の純額	16,680 百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.3 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.1
評価性引当額の増加	7.0
その他	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0 %

## 役員 の 異 動 に つ い て

(平成17年6月29日付)

### 1. 代表取締役の異動

平成17年6月29日開催予定の定時株主総会終了後の取締役会において選任の予定

代表取締役副頭取	かな ざわ 金 澤	すすむ 進	(現 専務取締役)
取締役相談役	よし だ 吉 田	きょう ぞう 恭 三	(現 代表取締役会長)

### 2. その他の役員の異動

#### (1) 新任取締役候補

平成17年6月29日開催予定の定時株主総会において選任の予定

取 締 役	にの みや 二 宮	しげ あり 茂 明	(前 国民生活金融公庫 理事) ((財)群馬経済研究所理事長就任予定)
取 締 役	た むら 田 村	まさ あり 正 明	(現 執行役員 人事部長)
取 締 役	たけ い 武 井	かず お 和 夫	(現 執行役員 営業統括部長)
取 締 役	さい とう 齋 藤	かず お 一 雄	(現 執行役員 審査部長)

#### (2) 退任予定取締役

平成17年6月29日開催予定の定時株主総会をもって退任の予定

取締役副頭取	たか はし 高 橋	さだ ふみ 貞 文	(群馬振興株式会社 代表取締役社長就任予定)
常務取締役	いち かわ 市 川	まさし 正	(群馬振興株式会社 代表取締役社長就任予定)
取締役相談役	い が ろし 五十嵐	てつ お 哲 夫	(ぐんぎんシステムサービス株式会社 代表取締役社長 兼ぐんぎん総合メンテナンス株式会社 代表取締役社長 就任予定)
取 締 役	さか い 坂 井	つぐ ひで 次 英	(ぐんぎんシステムサービス株式会社 代表取締役社長 兼ぐんぎん総合メンテナンス株式会社 代表取締役社長 就任予定)
取 締 役	もり むら 森 村	たか あり 高 明	(群馬信用保証株式会社 代表取締役社長就任予定)

#### (3) 役付取締役の異動

平成17年6月29日開催予定の定時株主総会終了後の取締役会において選任の予定

専務取締役	せき ぐち 関 口	たか よし 隆 幹	(現 常務取締役)
専務取締役	わた なべ 渡 邊	かず まさ 一 正	(現 常務取締役)
常務取締役	つか 越 塚 越	かつ み 勝 美	(現 取締役兼執行役員本店営業部長)

### 3. 執行役員の異動

#### (1) 新任執行役員予定者

平成17年5月20日開催の取締役会において内定

(就任予定日 平成17年6月29日)

執行役員	こ	ばやし	しゅう	いち	(現 業務管理部長)
	小	林	周	一	
執行役員	なか	がわ	のぞむ		(現 総務部長)
	中	川	望		
執行役員	き	べ	かず	お	(現 太田支店長)
	木	部	和	雄	

#### (2) 退任予定執行役員

執行役員伊勢崎支店長	いけ	しま	あき	お	(ぐんぎんシービー株式会社 代表取締役社長
	池	島	秋	雄	就任予定)
(退任予定日 平成17年6月29日)					

以 上

履 歴 書

氏 名 かな 金 ざわ 澤 すすむ 進

生年月日 昭和14年8月20日

## 学 歴

昭和33年 3月 群馬県立前橋商業高等学校卒業

## 職 歴

昭和33年 4月 群馬銀行入行  
 昭和60年 2月 金古支店長  
 昭和62年 6月 企画部 副部長  
 平成 2年 2月 東京事務所長  
 平成 3年 6月 営業企画部長  
 平成 4年 11月 渋川支店長  
 平成 6年 6月 総合企画部長  
 平成 7年 6月 取締役 総合企画部長委嘱  
 平成 9年 6月 常務取締役  
 平成12年 6月 専務取締役  
 平成17年 6月 代表取締役 副頭取に就任予定

履 歴 書

氏 名 つか 塚 ごし 越 かつ 勝 み 美

生年月日 昭和18年3月21日

## 学 歴

昭和41年 3月 早稲田大学 教育学部卒業

## 職 歴

昭和41年 4月 群馬銀行入行  
 昭和63年 8月 上野支店長  
 平成 3年 6月 営業推進部副部長  
 平成 4年 4月 新宿四谷支店長  
 平成 7年 6月 大宮支店長  
 平成 9年 10月 太田支店長  
 平成11年 6月 取締役 高崎支店長委嘱  
 平成13年 6月 取締役兼執行役員 高崎支店長委嘱  
 平成15年 6月 取締役兼執行役員 本店営業部長委嘱  
 平成17年 6月 常務取締役に就任予定